



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月30日

上場会社名 丸三証券株式会社 上場取引所 東
コード番号 8613 URL <https://www.marusan-sec.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）菊地 稔
問合せ先責任者（役職名）執行役員財務部長（氏名）戸谷 清隆（TEL）03-3238-2460
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	6,251	43.2	6,243	43.3	1,748	342.6	2,067	208.1	1,413	2.1
2026年3月期第1四半期	4,366	△12.3	4,356	△12.2	395	△62.1	671	△48.6	1,384	52.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2027年3月期第1四半期	21	31	21	28
2026年3月期第1四半期	20	92	20	88

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	102,860	53,361	51.7	802.12
2026年3月期	88,476	51,444	58.0	773.66

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 53,213百万円 2026年3月期 51,301百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	32.00	—	38.00	70.00
2027年3月期	—	—	—	—	—

（注）

2026年3月期 中間配当 32円（普通配当 17円 特別配当 15円） 期末配当 38円（普通配当 23円 特別配当 15円）
2027年3月期 中間配当 （普通配当 未定 特別配当 15円） 期末配当 （普通配当 未定 特別配当 15円）
2028年3月期 中間配当 （普通配当 未定 特別配当 15円） 期末配当 （普通配当 未定 特別配当 15円）
2029年3月期 中間配当 （普通配当 未定 特別配当 15円） 期末配当 （普通配当 未定 特別配当 15円）

（ただし、各期の期末配当につきましては、各期の定時株主総会での決議を条件と致します。）

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値がほぼ確定したと考えられる時点で速報値の開示に努めております。

（詳細は次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。）

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	67,398,262株	2026年3月期	67,398,262株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,056,756株	2026年3月期	1,087,741株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	66,326,684株	2026年3月期1Q	66,173,465株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の営業収益は、受入手数料収入およびトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場および債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制、為替等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえて悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社では業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値がほぼ確定したと考えられる時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
① 継続企業の前提に関する注記	7
② 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
③ セグメント情報等の注記	7
④ キャッシュ・フロー計算書に関する注記	7
3. 参考情報	8
(1) 四半期貸借対照表（前事業年度末比較「参考」）	8
(2) 四半期損益計算書（前年同期比較「参考」）	10
(3) 受入手数料の科目別内訳	11
(4) 受入手数料の商品別内訳	11
(5) トレーディング損益の内訳	11
(6) 損益計算書の四半期推移	12
(7) 自己資本規制比率	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第1四半期累計期間（以下「当四半期」と称します。）のわが国経済は、緩やかな景気回復局面が続きました。そのような中、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格高騰などの経済の下押し圧力はありましたが、持続的な賃上げなどを背景に、個人消費は持ち直しの動きが見られました。また、A I 関連市場の拡大に伴うデータセンター・半導体関連投資が下支えとなり、設備投資も底堅く推移しました。こうした情勢の下、日銀はインフレ率の上振れリスクを警戒し、政策金利を31年ぶりの水準となる1.0%に引き上げました。

このような環境の下、当社の業績は、株式委託手数料、投資信託の募集手数料および信託報酬の増収により、経常利益は20億67百万円（前年同期比208.1%増）となりました。

(株式部門)

当四半期の株式市場において、期初51,959円で始まった日経平均株価は、米国とイランの停戦合意をきっかけに、急速に値を戻しました。また、データセンター投資の拡大を追い風とした半導体関連銘柄への資金流入を背景に、4月下旬には60,000円台へ到達しました。さらに、5月以降も本決算で企業の好業績が確認されたほか、相次ぐ株主還元強化の動きなどを下支えに最高値の更新が続ки、6月には一時72,000円台まで上昇しました。急ピッチな上昇に対する警戒から、高値圏では利益確定の売りに押される場面もありましたが、下値での押し目買い意欲は強く、70,062円で当四半期末を迎えました。

このような環境の下、生成A I の普及で成長期待が高まっている半導体関連銘柄を中核に、活発化するデータセンター投資の恩恵を享受する光ケーブル・電子部品関連銘柄や、フィジカルA I という新たな成長領域で強みを発揮することが期待される工場自動化・ロボット関連銘柄などの選別および情報提供に注力しました。また、中東情勢の緊迫化などをきっかけに株式市場が急変動した場面では、お客様に対する緊密なフォローアップに努めました。

引受業務につきましては、新規上場を目指す企業へのマーケティング、情報提供および関係構築に注力するとともに、当社の独自性や強みを訴求することにより、新規上場企業1社の株式引受けを行いました。

以上の結果、株式受入手数は20億92百万円（前年同期比58.4%増）となりました。

なお、2024年4月からスタートした中期経営計画における日本株（当社が推奨する個別銘柄）の純増額（27ヵ月間）は564億円（達成率125.4%）となりました。

(債券部門)

当四半期の債券市場において、期初2.325%で始まった長期金利（新発10年物国債利回り）は、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格高騰によるインフレ圧力への警戒から、5月中旬に2.800%まで上昇しました。その後、米国とイランとの協議が進展し、インフレ懸念が緩和したことから、6月中旬には2.5%台へ低下したものの、2027年度予算案の編成や「骨太の方針」の策定を巡り財政拡張への警戒が強まったことから、当四半期末は2.680%となりました。

このような環境の下、地方債や社債の引受額の増加により、債券の募集取扱高が増加し、債券受入手数は28百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

(投資信託・ファンドラップ部門)

投資信託部門は日本株ファンドをはじめ、バランス型ファンド、世界の株式に投資するファンドを中心に販売し、残高の増加に努めました。

具体的には、日本の中小型株の中から成長銘柄へ厳選して投資する「小型ブルーチップオープン」、米ドル建ての多様なインカム資産に分散投資する「NWQフレキシブル・インカムファンド」、割安で好配当が期待される先進国の株式に投資する「先進国好配当株式ファンド」などの販売に注力しました。

また、重要情報シートや「投信NAV I (投信分析・販売支援ツール)」、資産運用シミュレーションツールを積極的に活用することで、分かり易い説明やお客様の保有ファンドのフォローに努めました。その他にもポートフォリオ分析、お客様のライフステージやニーズに沿ったご提案などのサービス向上に取り組みました。

ファンドラップ部門は、2025年7月から「丸三ファンドラップサービス」という名称の当社独自のファンドラップの取り扱いを開始しています。「丸三ファンドラップサービス」では、ゴール達成に向けて、継続的なアフターフォローを提供するゴールベース資産管理の手法を取り入れています。お客様の現状や、実現したいゴール（目標）、リスク許容度についてヒアリングを行い、お客様一人一人のゴールの実現に向けて当社が運用します。

これまでのご提案では成約しなかったお客様が、「丸三ファンドラップサービス」では成約するケースもみられるなど、新たな資産導入のルートに繋がりはじめています。「丸三ファンドラップサービス」の浸透により、売買手数料に依存しない、残高連動報酬をベースとした収益構造の確立に向けて、一段と歩みを進めています。

そうしたなか、株式投資信託の募集取扱高は650億円（前年同期比65.0%増、ファンドラップを含む）となり、募集手数料は15億16百万円（同42.0%増）となりました。また、当四半期末の株式投資信託残高は1兆3,914億円（同28.8%増）となり、株式投資信託の期中平均残高も増加したことから、信託報酬は24億19百万円（同31.6%増）、投資信託の信託報酬による販管費カバー率は53.8%となりました。

なお、2024年4月からスタートした中期経営計画における株式投信の純増額（27か月間）は1,795億円（達成率133.0%）となりました。

(損益の状況)

以上の結果、当四半期の業績は、営業収益が62億51百万円（前年同期比43.2%増）となりました。営業利益は17億48百万円（同342.6%増）、経常利益は20億67百万円（同208.1%増）、四半期純利益は14億13百万円（同2.1%増）となりました。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

当四半期末の資産合計は、前期末に比べ143億84百万円増加し1,028億60百万円となりました。主な要因は、現金・預金が107億51百万円、投資有価証券が43億73百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ124億67百万円増加し494億99百万円となりました。主な要因は、預り金が116億32百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前期末に比べ19億16百万円増加し533億61百万円となりました。主な要因は、配当金25億19百万円の支払いにより減少した一方で、四半期純利益14億13百万円を計上したことや、その他有価証券評価差額金が29億86百万円増加したことなどによるものです。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	35,588	46,340
預託金	16,835	14,745
顧客分別金信託	16,815	14,725
その他の預託金	20	20
トレーディング商品	258	200
商品有価証券等	258	200
約定見返勘定	23	1
信用取引資産	6,660	7,845
信用取引貸付金	6,607	7,717
信用取引借証券担保金	52	127
立替金	1	1
募集等払込金	3,122	3,081
未収収益	2,087	2,110
その他の流動資産	311	319
流動資産合計	64,889	74,646
固定資産		
有形固定資産	3,238	3,179
建物	1,617	1,586
器具備品	368	339
土地	1,251	1,251
建設仮勘定	-	1
無形固定資産	778	738
ソフトウェア	776	736
その他	1	1
投資その他の資産	19,570	24,296
投資有価証券	17,365	21,738
出資金	9	9
長期貸付金	3	2
長期差入保証金	788	789
長期前払費用	16	279
前払年金費用	1,330	1,419
その他	56	56
固定資産合計	23,586	28,214
資産合計	88,476	102,860

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	549	698
信用取引借入金	453	522
信用取引貸証券受入金	95	175
有価証券担保借入金	-	12
有価証券貸借取引受入金	-	12
預り金	24,463	36,095
受入保証金	1,467	1,715
短期借入金	900	900
未払金	687	1,001
未払費用	364	513
未払法人税等	1,408	372
賞与引当金	1,345	679
役員賞与引当金	45	-
その他の流動負債	9	36
流動負債合計	31,241	42,024
固定負債		
繰延税金負債	4,740	6,418
退職給付引当金	859	858
その他の固定負債	91	92
固定負債合計	5,691	7,370
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	99	104
特別法上の準備金合計	99	104
負債合計	37,032	49,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	501	516
資本剰余金合計	501	516
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	541	538
別途積立金	19,485	19,485
繰越利益剰余金	8,413	7,310
利益剰余金合計	30,941	29,835
自己株式	△563	△547
株主資本合計	40,878	39,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,422	13,409
評価・換算差額等合計	10,422	13,409
新株予約権	142	147
純資産合計	51,444	53,361
負債・純資産合計	88,476	102,860

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益		
受入手数料	4,312	6,155
委託手数料	1,346	2,136
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	29	27
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,069	1,517
その他の受入手数料	1,866	2,473
トレーディング損益	0	△5
金融収益	54	100
営業収益計	4,366	6,251
金融費用	10	8
純営業収益	4,356	6,243
販売費・一般管理費		
取引関係費	260	280
人件費	2,367	2,773
不動産関係費	416	531
事務費	460	498
減価償却費	113	126
租税公課	65	79
その他	277	205
販売費・一般管理費計	3,961	4,494
営業利益	395	1,748
営業外収益	277	320
営業外費用	1	0
経常利益	671	2,067
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	533	-
投資有価証券償還益	494	-
自己新株予約権消却益	2	-
投資有価証券売却益	1	-
金融商品取引責任準備金戻入	0	-
特別利益計	1,031	-
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	4
固定資産除売却損	0	-
特別損失計	0	4
税引前四半期純利益	1,703	2,062
法人税、住民税及び事業税	103	356
法人税等調整額	215	292
法人税等合計	318	649
四半期純利益	1,384	1,413

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

② 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

③ セグメント情報等の注記

当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。従って報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

④ キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	113百万円	126百万円

3. 参考情報

(1) 四半期貸借対照表(前事業年度末比較「参考」)

(単位:百万円)

科 目	前事業年度末 (2026年3月31日)	当第1四半期末 (2026年6月30日)	増減額
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	35,588	46,340	10,751
預託金	16,835	14,745	△ 2,089
顧客分別金信託	16,815	14,725	△ 2,089
その他の預託金	20	20	—
トレーディング商品	258	200	△ 58
商品有価証券等	258	200	△ 58
約定見返勘定	23	1	△ 22
信用取引資産	6,660	7,845	1,185
信用取引貸付金	6,607	7,717	1,110
信用取引借証券担保金	52	127	74
立替金	1	1	0
募集等払込金	3,122	3,081	△ 41
未収収益	2,087	2,110	23
その他の流動資産	311	319	8
流動資産合計	64,889	74,646	9,756
固定資産			
有形固定資産	3,238	3,179	△ 58
建物	1,617	1,586	△ 30
器具備品	368	339	△ 29
土地	1,251	1,251	—
建設仮勘定	—	1	1
無形固定資産	778	738	△ 39
ソフトウェア	776	736	△ 39
その他	1	1	△ 0
投資その他の資産	19,570	24,296	4,726
投資有価証券	17,365	21,738	4,373
出資金	9	9	—
長期貸付金	3	2	△ 0
長期差入保証金	788	789	1
長期前払費用	16	279	262
前払年金費用	1,330	1,419	89
その他	56	56	—
固定資産合計	23,586	28,214	4,627
資産合計	88,476	102,860	14,384

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2026年3月31日)	当第1四半期末 (2026年6月30日)	増減額
(負債の部)			
流動負債			
信用取引負債	549	698	148
信用取引借入金	453	522	68
信用取引貸証券受入金	95	175	80
有価証券担保借入金	—	12	12
預り金	24,463	36,095	11,632
顧客からの預り金	13,331	11,148	△ 2,182
募集等受入金	7	—	△ 7
その他の預り金	11,124	24,947	13,823
受入保証金	1,467	1,715	248
短期借入金	900	900	—
未払金	687	1,001	313
未払費用	364	513	148
未払法人税等	1,408	372	△ 1,036
賞与引当金	1,345	679	△ 666
役員賞与引当金	45	—	△ 45
その他の流動負債	9	36	27
流動負債合計	31,241	42,024	10,783
固定負債			
繰延税金負債	4,740	6,418	1,678
退職給付引当金	859	858	△ 0
その他の固定負債	91	92	0
固定負債合計	5,691	7,370	1,678
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	99	104	4
特別法上の準備金合計	99	104	4
負債合計	37,032	49,499	12,467
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金			
その他資本剰余金	501	516	15
資本剰余金合計	501	516	15
利益剰余金			
利益準備金	2,500	2,500	—
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金	541	538	△ 3
別途積立金	19,485	19,485	—
繰越利益剰余金	8,413	7,310	△ 1,102
利益剰余金合計	30,941	29,835	△ 1,106
自己株式	△ 563	△ 547	16
株主資本合計	40,878	39,804	△ 1,074
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	10,422	13,409	2,986
評価・換算差額等合計	10,422	13,409	2,986
新株予約権	142	147	4
純資産合計	51,444	53,361	1,916
負債・純資産合計	88,476	102,860	14,384

(2) 四半期損益計算書(前年同期比較「参考」)

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期 (2025年4月1日 2025年6月30日)	当第1四半期 (2026年4月1日 2026年6月30日)	増減率(%)
営業収益			
受入手数料	4,312	6,155	42.8
委託手数料	1,346	2,136	58.6
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	29	27	△ 6.0
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,069	1,517	42.0
その他の受入手数料	1,866	2,473	32.5
トレーディング損益	0	△ 5	—
金融収益	54	100	86.6
営業収益計	4,366	6,251	43.2
金融費用	10	8	△ 21.8
純営業収益	4,356	6,243	43.3
販売費・一般管理費			
取引関係費	260	280	7.6
人件費	2,367	2,773	17.1
不動産関係費	416	531	27.6
事務費	460	498	8.3
減価償却費	113	126	11.1
租税公課	65	79	21.6
その他	277	205	△ 25.9
販売費・一般管理費計	3,961	4,494	13.5
営業利益	395	1,748	342.6
営業外収益	277	320	15.4
営業外費用	1	0	△ 29.9
経常利益	671	2,067	208.1
特別利益			
抱合せ株式消滅差益	533	—	—
投資有価証券償還益	494	—	—
自己新株予約権消却益	2	—	—
投資有価証券売却益	1	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	0	—	—
特別利益計	1,031	—	—
特別損失			
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	4	—
固定資産除売却損	0	—	—
特別損失計	0	4	—
税引前四半期純利益	1,703	2,062	21.1
法人税、住民税及び事業税	103	356	246.4
法人税等調整額	215	292	35.4
法人税等合計	318	649	103.6
四半期純利益	1,384	1,413	2.1

(3) 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 (2025年4月1日 2025年6月30日)	当第1四半期 (2026年4月1日 2026年6月30日)	増減率 (%)
委託手数料	1,346	2,136	58.6
(株 式)	(1,311)	(2,090)	(59.4)
(受益証券)	(34)	(45)	(29.8)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	29	27	△ 6.0
(株 式)	(8)	(0)	(△ 89.1)
(債 券)	(21)	(27)	(26.4)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,069	1,517	42.0
(受益証券)	(1,068)	(1,516)	(41.9)
その他の受入手数料	1,866	2,473	32.5
(受益証券)	(1,839)	(2,441)	(32.7)
合 計	4,312	6,155	42.8

(4) 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 (2025年4月1日 2025年6月30日)	当第1四半期 (2026年4月1日 2026年6月30日)	増減率 (%)
株 式	1,320	2,092	58.4
債 券	22	28	27.7
受 益 証 券	2,943	4,003	36.0
そ の 他	25	31	21.2
合 計	4,312	6,155	42.8

(5) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 (2025年4月1日 2025年6月30日)	当第1四半期 (2026年4月1日 2026年6月30日)	増減率 (%)
株 式 等	△ 0	△ 0	—
債 券 等	△ 2	△ 7	—
為 替 等	2	2	△ 12.8
合 計	0	△ 5	—

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2025年4月1日 2026年3月31日)				当事業年度 (2026年4月1日 2027年3月31日)
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
営業収益	4,366	5,230	5,959	6,169	6,251
受入手数料	4,312	5,118	5,875	6,044	6,155
トレーディング損益	0	12	9	△ 5	△ 5
金融収益	54	98	74	130	100
金融費用	10	14	12	14	8
純営業収益	4,356	5,215	5,946	6,155	6,243
販売費・一般管理費	3,961	3,914	4,218	4,205	4,494
取引関係費	260	290	396	310	280
人件費	2,367	2,441	2,569	2,665	2,773
不動産関係費	416	408	427	413	531
事務費	460	401	450	421	498
減価償却費	113	138	137	134	126
租税公課	65	71	68	89	79
その他	277	161	167	170	205
営業利益	395	1,301	1,728	1,949	1,748
営業外収益	277	24	224	26	320
営業外費用	1	1	1	1	0
経常利益	671	1,324	1,951	1,975	2,067
特別利益	1,031	20	26	12	—
抱合せ株式消滅差益	533	—	—	—	—
投資有価証券償還益	494	—	—	—	—
投資有価証券売却益	1	—	26	11	—
自己新株予約権消却益	2	20	1	0	—
固定資産売却益	—	—	0	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	0	0	△ 0	—	—
特別損失	0	0	2	17	4
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	—	2	9	4
減損損失	—	—	—	7	—
固定資産除売却損	0	0	—	0	—
税引前四半期純利益	1,703	1,345	1,976	1,970	2,062
法人税、住民税及び事業税	103	608	484	860	356
法人税等調整額	215	△ 181	159	△ 265	292
法人税等合計	318	427	643	594	649
四半期純利益	1,384	917	1,333	1,375	1,413

(7) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期末 (2025年6月30日)	前事業年度末 (2026年3月31日)	当第1四半期末 (2026年6月30日)
基本的項目 (A)		39,272	38,359	39,804
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	8,259	10,565	13,556
	金融商品取引責任準備金	87	99	104
(B)		8,346	10,665	13,661
控除資産 (C)		5,967	6,535	6,802
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		41,650	42,488	46,663
リスク相当額	市場リスク相当額	2,205	2,738	3,436
	取引先リスク相当額	782	807	827
	基礎的リスク相当額	3,718	3,818	3,979
(E)		6,706	7,364	8,243
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		621.0 %	576.9 %	566.0 %